

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

法人単位貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	176,556,421	178,772,038	-2,215,617	流動負債	34,449,162	30,391,648	4,057,514
現金預金	120,687,626	126,744,463	-6,056,837	事業未払金	26,572,654	22,247,826	4,324,828
普通預金	120,637,626	126,694,463	-6,056,837	1年以内返済予定リース債務	3,271,950	3,544,200	-272,250
小口現金	50,000	50,000	0	賞与引当金	4,604,558	4,599,622	4,936
事業未収金	53,576,098	49,612,198	3,963,900	固定負債	27,148,076	28,583,232	-1,435,156
貯蔵品	1,836,738	2,172,362	-335,624	リース債務	2,644,400	5,916,350	-3,271,950
医薬品	205,276	121,138	84,138	退職給付引当金	24,503,676	22,666,882	1,836,794
給食用材料	105,142	121,877	-16,735	負債の部合計	61,597,238	58,974,880	2,622,358
立替金	145,541	0	145,541	純 資 産 の 部			
固定資産	516,722,539	531,067,783	-14,345,244	基本金	505,312,473	505,312,473	0
基本財産	427,163,020	437,112,895	-9,949,875	第一号基本金	505,312,473	505,312,473	0
土地	317,846,000	317,846,000	0	国庫補助金等特別積立金	41,441,876	46,832,223	-5,390,347
建物	108,317,020	118,266,895	-9,949,875	国庫補助金等特別積立金	41,441,876	46,832,223	-5,390,347
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	その他の積立金	51,000,000	51,000,000	0
その他の固定資産	89,559,519	93,954,888	-4,395,369	施設整備等積立金	51,000,000	51,000,000	0
構築物	74,279	81,929	-7,650	次期繰越活動増減差額	33,927,373	47,720,245	-13,792,872
機械及び装置	1,127,472	2,043,349	-915,877	次期繰越活動増減差額	33,927,373	47,720,245	-13,792,872
車輛運搬具	7	8	-1	(うち当期活動増減差額)	-13,792,872	-32,888,655	19,095,783
器具及び備品	6,937,735	8,702,170	-1,764,435				
有形リース資産	2,040,500	3,862,100	-1,821,600				
無形リース資産	3,875,850	5,598,450	-1,722,600				
退職給付引当資産	24,503,676	22,666,882	1,836,794				
その他の積立資産	51,000,000	51,000,000	0				
資産の部合計	693,278,960	709,839,821	-16,560,861	純資産の部合計	631,681,722	650,864,941	-19,183,219
				負債及び純資産の部合計	693,278,960	709,839,821	-16,560,861

脚注

1. 減価償却費の累計額 616,038,384円
2. 徴収不能引当金の額

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収	介護保険事業収入	275,699,304	275,885,541	-186,237
		障害福祉サービス等事業収入	53,578,338	53,620,260	-41,922
		その他の収入	7,950,000	7,966,164	-16,164
	入	経常経費寄附金収入	424,000	424,000	0
		受取利息配当金収入	2,264	2,264	0
		その他の収入	513,393	513,393	0
		事業活動収入計(1)	338,167,299	338,411,622	-244,323
	支	人件費支出	214,635,329	214,635,329	0
		事業費支出	49,314,344	49,307,075	7,269
		事務費支出	73,230,667	73,212,220	18,447
出	利用者負担軽減額	106,591	106,591	0	
	その他の支出	482,673	482,673	0	
	事業活動支出計(2)	337,769,604	337,743,888	25,716	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	397,695	667,734	-270,039	
施設整備等による収支	収	固定資産売却収入	370,000	370,000	0
		施設整備等収入計(4)	370,000	370,000	0
	支	固定資産取得支出	1,625,528	1,625,528	0
		ファイナンス・リース債務の返済支出	3,544,200	3,544,200	0
	施設整備等支出計(5)	5,169,728	5,169,728	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-4,799,728	-4,799,728	0	
その他の活動による収支	収	積立資産取崩収入	2,475,646	2,475,646	0
	入	拠点区分間繰入金収入	250,000	0	250,000
		サービス区分間繰入金収入	27,960,608	0	27,960,608
		その他の活動収入計(7)	30,686,254	2,475,646	28,210,608
	支	積立資産支出	4,951,500	4,951,500	0
		拠点区分間繰入金支出	250,000	0	250,000
		サービス区分間繰入金支出	27,960,608	0	27,960,608
		その他の活動支出計(8)	33,162,108	4,951,500	28,210,608
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-2,475,854	-2,475,854	0	
	予備費支出(10)	0	—	0	
		0			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-6,877,887	-6,607,848	-270,039	
	前期末支払資金残高(12)	153,700,988	156,281,197	-2,580,209	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	146,823,101	149,673,349	-2,850,248	

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	275,885,541	250,313,770	25,571,771
		障害福祉サービス等事業収益	53,620,260	57,448,270	-3,828,010
		その他の収益	7,966,164	8,049,609	-83,445
		経常経費寄附金収益	424,000	218,000	206,000
		サービス活動収益計(1)	337,895,965	316,029,649	21,866,316
	費用	人件費	217,116,119	216,395,647	720,472
		事業費	49,238,597	48,824,260	414,337
		事務費	73,212,220	70,853,414	2,358,806
		利用者負担軽減額	106,591	4,459	102,132
		減価償却費	17,711,590	18,346,280	-634,690
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-5,390,347	-5,510,600	120,253	
	サービス活動費用計(2)	351,994,770	348,913,460	3,081,310	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-14,098,805	-32,883,811	18,785,006	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	2,264	2,492	-228
		その他のサービス活動外収益	513,393	205,485	307,908
		サービス活動外収益計(4)	515,657	207,977	307,680
	費用	その他のサービス活動外費用	483,748	124,845	358,903
		サービス活動外費用計(5)	483,748	124,845	358,903
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	31,909	83,132	-51,223	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	-14,066,896	-32,800,679	18,733,783	
特別増減の部	収益	固定資産売却益	370,000	0	370,000
		特別収益計(8)	370,000	0	370,000
	費用	固定資産売却損・処分損	95,976	87,976	8,000
		特別費用計(9)	95,976	87,976	8,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	274,024	-87,976	362,000	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-13,792,872	-32,888,655	19,095,783	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	47,720,245	80,608,900	-32,888,655
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	33,927,373	47,720,245	-13,792,872
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	33,927,373	47,720,245	-13,792,872

計算書類に対する注記 法人全体

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

・建物、器具及び備品、構築物、車輛運搬具、機械及び装置・・・定額法

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法

(2) 引当金の計上基準

・退職給付引当金・・・福島県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

・賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち今年度に帰属する額を一定計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は下記のとおりである。

(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

(2) 民間退職共済制度

福島県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号一様式、第二号一様式、第三号一様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号二様式、第二号二様式、第三号二様式)

当法人では、社会福祉事業のみ実施のため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号三様式、第二号三様式、第三号三様式)

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

①法人本部拠点区分(社会福祉事業)

②A拠点区分(社会福祉事業)

ア 特別養護老人ホーム星ヶ丘ホーム

イ 短期入所生活介護

ウ 星ヶ丘デイサービスセンター

エ 星ヶ丘ホームヘルプサービスセンター

- オ 星ヶ丘在宅介護支援センター
- カ 自立訓練（生活訓練・宿泊型）北天寮
- キ 片平・喜久田地域包括支援センター（指定介護予防支援事業所）

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	317,846,000	0	0	317,846,000
建物	118,266,895	0	9,949,875	108,317,020
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	437,112,895	0	9,949,875	427,163,020

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	606,788,200	498,471,180	108,317,020
構築物	8,539,630	8,465,351	74,279
車輜運搬具	18,192,368	18,192,361	7
器具・備品	74,348,974	67,411,239	6,937,735
器械・装置	15,956,075	14,828,603	1,127,472
有形リース資産	5,973,000	3,932,500	2,040,500
無形リース資産	8,613,000	4,737,150	3,875,850
合 計	738,411,247	616,038,384	122,372,863

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

1 2. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
該当なし

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

1 6. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし